

財政のあらまし

令和5年度上半期財政運営の状況

(1) 一般・特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和5年9月30日現在）

（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収 入 率	支出済額	支 出 率
一 般 会 計	1,462,517	576,745	39.4	490,034	33.5
特 別 会 計	1,018,631	264,722	26.0	294,150	28.9

(2) 公営企業会計（令和5年9月30日現在・収益的収支）

（単位：百万円、％）

区 分	収 入			支 出		
	予 算 額	執 行 額	執 行 率	予 算 額	執 行 額	執 行 率
水 道 事 業 会 計	54,204	25,070	46.3	55,652	21,738	39.1
工業用水道事業会計	1,053	529	50.2	1,082	461	42.6
下 水 道 事 業 会 計	80,963	38,952	48.1	82,863	35,357	42.7
自動車運送事業会計	25,741	12,463	48.4	27,259	10,282	37.7
高速度鉄道事業会計	88,264	43,675	49.5	84,566	29,880	35.3
計	250,225	120,689	48.2	251,422	97,718	38.9

(3) 財産、公債及び一時借入金の状況（令和5年9月30日現在）

市有財産の現在高（公営企業分を除く）

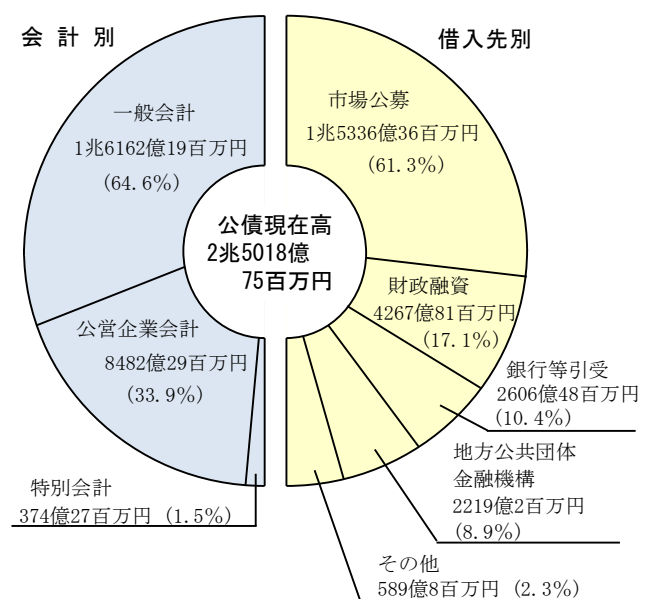
区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	88,079千㎡
建 物	10,200千㎡
そ の 他	出資による権利 283,995百万円等
物 品	7,512点
債 権	88,406百万円
基 金	379,305百万円

一時借入金の状況

（単位：百万円）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	100,000	—
水 道 事 業 会 計	2,400	—
工業用水道事業会計	100	—
下 水 道 事 業 会 計	3,900	—
自動車運送事業会計	9,000	—
高速度鉄道事業会計	35,000	14,900

公債の現在高



※会計間及び基金の資金運用を含む

令和4年度一般会計決算の概要

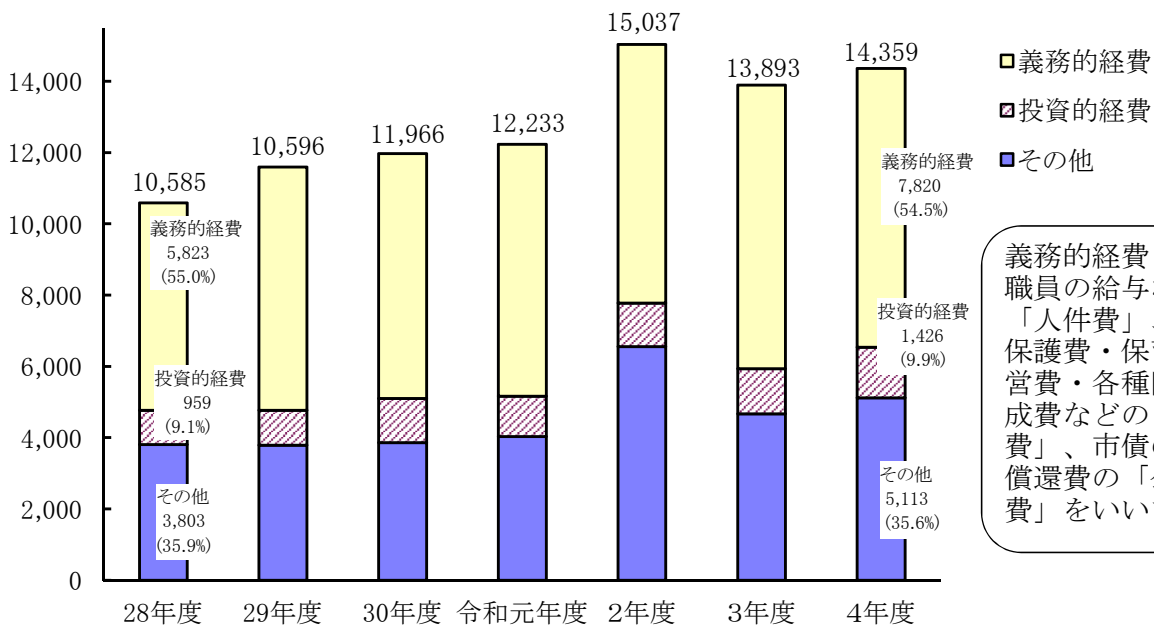
(単位：億円)

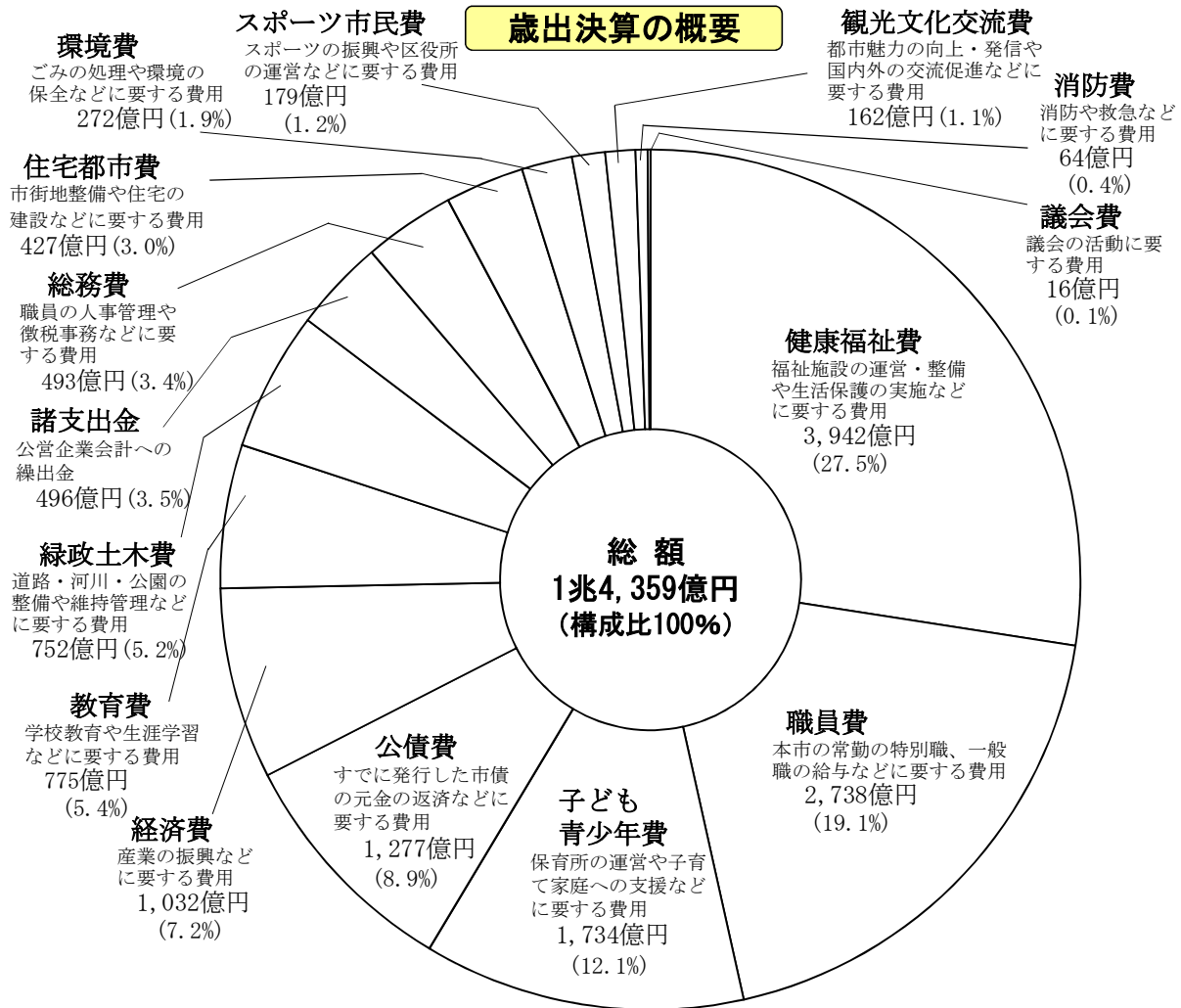
収 入	支 出
市税 6,095	人件費 2,714
地方譲与税・県税交付金 1,017	扶助費 3,834
地方交付税 129	公債費 1,272
市債 1,096	投資的経費 1,426
うち臨時財政対策債 111	物件費 1,523
国・県支出金 3,828	補助費等 1,277
諸収入 1,303	貸付金 887
使用料及び手数料 392	繰出金 840
繰越金 123	その他 586
その他 526	支出計 (1) 14,359
収入計 14,509	翌年度繰越事業充当財源(2) 66
	実質収支 (3) 84
	総計 (1)+(2)+(3) 14,509

令和4年度の決算は、市税収入が6,095億円となり、収入の総額が1兆4,509億円、支出の総額が1兆4,359億円となりました。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は84億円となっています。

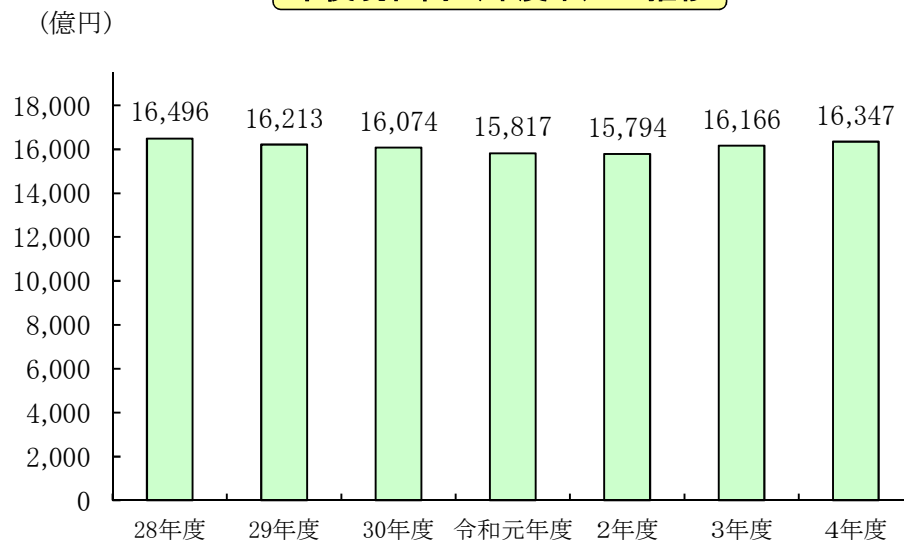
性質別歳出の推移

(億円)





市債現在高（年度末）の推移



市の借金にあたる市債の現在高は、令和4年度末では一般会計で1兆6,347億円となり前年度に対して181億円の増となりました。
 市民1人あたりにすると71万円（令和4年度末住民基本台帳登録人口2,289,324人）となっています。

統一的な基準による財務書類（一般会計等）

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。

令和4年度

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,727,245	固定負債	1,732,289
有形固定資産	2,988,367	地方債	1,526,423
事業用資産	1,215,874	長期未払金	24,844
土地	606,359	退職手当引当金	179,150
立木竹	77	損失補償等引当金	-
建物	1,790,739	その他	1,871
建物減価償却累計額	△1,208,263	流動負債	160,774
工作物	107,462	1年内償還予定地方債	125,562
工作物減価償却累計額	△83,783	未払金	1,814
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	19,918
航空機	2,466	預り金	12,795
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	684
その他	-	負債合計	1,893,062
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,283	固定資産等形成分	3,822,514
インフラ資産	1,751,463	余剰分（不足分）	△1,860,204
土地	1,356,756		
建物	69,541		
建物減価償却累計額	△42,057		
工作物	1,423,982		
工作物減価償却累計額	△1,079,089		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,330		
物品	49,107		
物品減価償却累計額	△28,077		
無形固定資産	8,230		
ソフトウェア	3,787		
その他	4,443		
投資その他の資産	730,648		
投資及び出資金	689,704		
有価証券	51,142		
出資金	638,563		
その他	-		
投資損失引当金	△350,717		
長期延滞債権	4,837		
長期貸付金	78,717		
基金	298,240		
減債基金	238,083		
その他	60,157		
その他	10,441		
徴収不能引当金	△574		
流動資産	128,127		
現金預金	28,652		
未収金	4,432		
短期貸付金	25,063		
基金	70,206		
財政調整基金	37,699		
減債基金	32,507		
棚卸資産	-		
その他	14		
徴収不能引当金	△240		
資産合計	3,855,372	純資産合計	1,962,310
		負債及び純資産合計	3,855,372

※ 基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	経常費用の構成比率 (%)	市民1人当たりの額 (千円)
経常費用	1,221,114	100.0	533.4
業務費用	608,048	49.9	265.6
人件費	273,706	22.4	119.6
職員給与費	217,890	17.8	95.2
賞与等引当金繰入額	19,918	1.6	8.7
退職手当引当金繰入額	16,052	1.3	7.0
その他	19,846	1.7	8.7
物件費等	312,287	25.6	136.4
物件費	193,715	15.9	84.6
維持補修費	59,229	4.9	25.9
減価償却費	59,342	4.8	25.9
その他	-	-	-
その他の業務費用	22,055	1.9	9.6
支払利息	13,629	1.1	6.0
徴収不能引当金繰入額	385	0.0	0.2
その他	8,041	0.8	3.5
移転費用	613,066	50.1	267.8
補助金等	160,452	13.1	70.1
社会保障給付	347,795	28.6	151.9
他会計への繰出金	101,905	8.2	44.5
その他	2,914	0.2	1.3
経常収益	81,413		
使用料及び手数料	39,450		
その他	41,963		
純経常行政コスト	1,139,701		
臨時損失	8,376		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	6,637		
投資損失引当金繰入額	1,713		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	26		
臨時利益	29,724		
資産売却益	27,464		
その他	2,261		
純行政コスト	1,118,352		

※基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※市民1人当たりの額は、令和4年度末時点の人口（2,289,324人）により算出

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,910,701	3,747,736	△1,837,035
純行政コスト(△)	△1,118,352		△1,118,352
財源	1,136,574		1,136,574
税収等	753,713		753,713
国県等補助金	382,861		382,861
本年度差額	18,222		18,222
固定資産等の変動(内部変動)		41,391	△41,391
有形固定資産等の増加		44,951	△44,951
有形固定資産等の減少		△55,534	55,534
貸付金・基金等の増加		173,256	△173,256
貸付金・基金等の減少		△121,282	121,282
資産評価差額	△3	△3	
無償所管換等	33,390	33,390	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	51,609	74,778	△23,169
本年度末純資産残高	1,962,310	3,822,514	△1,860,204

※ 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている
※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】	
業務支出	1,154,441	投資活動支出	218,166
業務費用支出	541,375	公共施設等整備費支出	44,951
人件費支出	275,903	基金積立金支出	81,353
物件費等支出	244,368	投資及び出資金支出	2,567
支払利息支出	13,629	貸付金支出	22,515
その他の支出	7,475	その他の支出	66,780
移転費用支出	613,066	投資活動収入	159,334
補助金等支出	160,452	国県等補助金収入	22,244
社会保障給付支出	347,795	基金取崩収入	26,971
他会計への繰出支出	101,905	貸付金元金回収収入	25,454
その他の支出	2,914	資産売却収入	16,357
業務収入	1,195,380	その他の収入	68,308
(注) 税収等収入	753,090	投資活動収支	△58,832
国県等補助金収入	360,617	【財務活動収支】	
使用料及び手数料収入	39,448	財務活動支出	142,331
その他の収入	42,226	地方債償還支出	140,879
臨時支出	-	その他の支出	1,452
災害復旧事業費支出	-	財務活動収入	157,991
その他の支出	-	地方債発行収入	157,991
臨時収入	-	その他の収入	-
業務活動収支	40,939	財務活動収支	15,660
		本年度資金収支額	△2,233
		前年度末資金残高	18,090
		本年度末資金残高	15,857

前年度末歳計外現金残高	14,128
本年度歳計外現金増減額	△1,332
本年度末歳計外現金残高	12,795
本年度末現金預金残高	28,652

※ 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている
※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率及び資金不足比率

区 分	算 定 内 容	令 和 4 年 度 比 率	令 和 3 年 度 比 率	令 和 2 年 度 比 率	早 期 健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—※	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	6.8%	7.2%	7.9%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	88.6%	94.2%	104.4%	400%	
資金不足比率	会計ごとの事業規模（料金収入）に対する資金不足額の割合					
	市場及びと畜場特別会計	—	—	—	経営健全化基準 20%	
	名古屋城天守閣特別会計	—	—	—		
	市街地再開発事業特別会計	—	—	—		
	病院事業会計	—	—	—		
	水道事業会計	—	—	—		
	工業用水道事業会計	—	—	—		
	下水道事業会計	—	—	—		
	自動車運送事業会計	—	—	—		
	高速度鉄道事業会計	—	—	—		

※ 「—」は赤字額・資金不足額が発生していないことを示しています。

財政のあらまし

令和5年12月発行

令和5年度上半期財政運営の状況

令和4年度一般会計決算の概要

統一的な基準による財務書類（一般会計等）

令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

編集 名古屋市財政局財政部財政課

発行 名古屋市